



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
コード番号 9042 URL <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司
定時株主総会開催予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 06-6373-5013
平成28年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	707,359	3.1	110,293	17.3	104,479	22.1	69,971	29.1
27年3月期	685,906	1.0	94,026	2.4	85,590	5.4	54,201	16.9

(注) 包括利益 28年3月期 63,842百万円 (△10.1%) 27年3月期 71,034百万円 (27.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.58	55.53	10.3	4.6	15.6
27年3月期	42.98	42.95	8.6	3.7	13.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 5,748百万円 27年3月期 4,543百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,282,180	724,237	31.0	563.19
27年3月期	2,279,638	679,482	29.1	525.56

(参考) 自己資本 28年3月期 707,334百万円 27年3月期 662,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	124,838	△78,843	△47,278	22,363
27年3月期	131,881	△52,529	△81,746	23,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	7,595	14.0	1.2
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	8,843	12.6	1.3
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		14.6	

当社は、本日開催の取締役会において、平成28年6月14日開催予定の当社第178回定時株主総会に平成28年8月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び定款一部変更について付議することを決議しました。平成29年3月期の配当予想については、上記株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しています。詳細は、本日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	—	95,000	△13.9	89,000	△14.8	60,000	△14.3	239.96

平成29年3月期より国際輸送事業の輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更することから、営業収益の対前期増減率は記載していません。また、平成29年3月期の通期1株当たり当期純利益については、上記株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しています。詳細は、本日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,271,406,928 株	27年3月期	1,271,406,928 株
② 期末自己株式数	28年3月期	15,466,279 株	27年3月期	10,663,153 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,259,005,087 株	27年3月期	1,261,127,069 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,550	△7.1	19,869	△9.4	21,579	△6.6	16,209	△53.4
27年3月期	25,352	40.2	21,926	49.1	23,113	54.6	34,776	116.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.82	12.81
27年3月期	27.47	27.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	1,247,074		425,482		34.1		337.07	
27年3月期	1,277,521		423,896		33.2		334.62	

(参考) 自己資本 28年3月期 425,057百万円 27年3月期 423,577百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移したものの、年度後半には、海外景気の下振れが懸念されるなど、先行きの不透明感が強まりました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

これらの結果、都市交通事業及びホテル事業が好調に推移したことに加え、不動産事業において施設用地を売却したこと等により、前期に比べ、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増加しました。なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に引き続き、過去最高の実績となりました。

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率
営業収益	7,073億59百万円	+214億52百万円	+3.1%
営業利益	1,102億93百万円	+162億66百万円	+17.3%
経常利益	1,044億79百万円	+188億89百万円	+22.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	699億71百万円	+157億69百万円	+29.1%

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、既存車両に比べ約40%の騒音低減や約50%の消費エネルギー削減を実現した車両1000系5編成を導入したほか、京都線洛西口駅付近連続立体交差化事業のうち東向日駅～桂駅間について下り線を高架線路に切り替えることで上下線共に高架化が完了しました。また、阪神電気鉄道においては、省エネルギー性能に優れ、大型の液晶式車内案内表示器や車内温度を維持するためのお客様向け扉開閉ボタンを設置した新型普通用車両5700系1編成を導入したほか、住吉・芦屋間連続立体交差事業のうち魚崎駅～芦屋駅間について下り線を高架線路に切り替えるなど、お客様の安全性・快適性の向上や環境負荷の低減に取り組みました。このほか、平成28年3月に阪急電鉄及び阪神電気鉄道でダイヤ改正を実施し、阪急神戸線において、平日夜間・深夜時の増発により混雑率の低減を図るとともに、平日朝ラッシュ時の通勤特急に女性専用車両を導入しました。また、阪神線において、快速急行を増発して運転時間帯を拡大するとともに、区間特急の運行区間を延長するなど、お客様の利便性の向上に取り組みました。

自動車事業につきましては、阪急バス及び阪神バスが「hanica定期券」の相互利用を開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。また、阪神バスが、3月に尼崎市交通局から市営バス全路線を譲り受け、尼崎市全域に路線網を広げるなど、事業拡大に取り組みました。

流通事業につきましては、コンビニエンスストア「アズナス」が第1号店開店から20周年を迎え、オリジナル商品の開発・販売や沿線店舗でのスタンプラリー等を行ったほか、商品の新たな販売促進活動として、店頭での商品販売に交通広告媒体での告知やイベントスペースでの商品展示及びPRを連動させた取組みを実施しました。

これらの結果、鉄道事業において、沿線人口の増加や訪日外国人旅行客の増加等により阪急線・阪神線が好調に推移したことや、自動車事業において空港線が好調に推移したこと等により、営業収益は前期に比べ61億24百万円(2.6%)増加し、2,395億44百万円となり、営業利益は前期に比べ27億17百万円(7.0%)増加し、412億70百万円となりました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、新たにグループ内の主要ショッピングセンターで利用できる共通現金ポイントカード「阪急阪神おでかけカード」のサービスを開始しました。また、当社グループが管理・運営する主要オフィスビルで働く方に向けて各種特典やイベント情報を提供するウェブサイト「阪急阪神ワーカーズウェブ」を開設したほか、「ハービスPLAZA」（大阪市北区）に日・英・中3カ国語対応等により外国人が安心して受診できる都市型クリニックモール「インターナショナル・メディカルスクエア」をオープンするなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。このほか、平成26年10月に着手した大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」についても、平成27年7月にI期部分の新築工事を開始するなど、鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオ阪急洛西口 ノースレジデンス/サウスレジデンス」（京都府向日市）、「ジオタワー南堀江」（大阪市西区）、「ジオ西神中央」（神戸市西区）、「ジオ赤坂丹後町」（東京都港区）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台 スカイル」（兵庫県宝塚市）、「阪急彩都ガーデンフロント」（大阪府箕面市）、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）、「ハピアガーデン垂水霞ヶ丘」（神戸市垂水区）、「ハピアガーデン横濱山手」（横浜市中区）等を販売しました。

これらの取組みに加え、彩都中部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却したこともあり、営業収益は前期に比べ144億79百万円（7.0%）増加し、2,209億23百万円となり、営業利益は前期に比べ126億78百万円（34.1%）増加し、498億51百万円となりました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けてシーズン終盤まで上位争いをするとともに、球団創設80周年を記念して、チームカラーを象徴的に用いた各種イベントを催す「Yellow Magic プロジェクト」を展開し、その一環として実施した「ウル虎の夏2015」等が好評を博しました。また、阪神甲子園球場では、夏の高校野球が100周年を迎え、連日多くのお客様にご来場いただき、大いに賑わいました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、花組公演「新源氏物語」・「Melodia（メロディア）ー熱く美しき旋律ー」、雪組公演「るろうに剣心」等の各公演が好評を博しました。また、2年ぶり2回目の台湾公演を実施し、前回に引き続き成功裏に終わりました。演劇事業においては、宝塚歌劇の歴代スターを起用した梅田芸術劇場10周年記念公演「SUPER GIFT!」や、ブロードウェイの著名な俳優・スタッフを招聘した「プリンス・オブ・ブロードウェイ」等、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売を強化するなど、厳しい競争環境の中で加入者数の維持拡大に努めました。また、地域限定の高速無線データ通信システム（地域BWA）の免許を取得したうえで基地局等のインフラ整備を進め、サービスの提供を開始しました。

さらに、六甲山地区において、「真夏の雪まつり」を実施したほか、「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2015」が好評を博すなど、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を展開することにより、一層の集客に努めました。

これらの結果、平成26年10月1日付で出版事業の一部を外部化した影響等により、営業収益は前期に比べ1億42百万円（△0.1%）減少し、1,124億90百万円となったものの、営業利益は前期に比べ3億8百万円（2.1%）増加し、153億1百万円となりました。

<旅行事業>

旅行事業につきましては、海外旅行部門において、北米方面の集客が順調に推移した一方で、円安や国際情勢悪化による厳しい事業環境が続く中、平成27年11月にパリで発生したテロ事件の影響もあり、ヨーロッパ方面等の集客が減少しました。

一方、国内旅行部門においては、北陸新幹線の開業等が話題となった北信越方面等の集客が好調に推移したほか、地方創生交付金を活用した商品を企画・販売し、好評を博しました。

このほか、訪日旅行部門において、インバウンド需要の拡大が継続する中で、積極的な営業活動を展開したことにより、取扱いを順調に伸ばしました。

しかしながら、海外旅行部門における減収の影響が大きく、営業収益は前期に比べ14億62百万円（△4.6%）減少し、305億2百万円となり、営業利益は前期に比べ5億46百万円（△44.5%）減少し、6億80百万円となりました。

<国際輸送事業>

国際輸送事業につきましては、海外法人において、米国・欧州では航空輸送を中心に堅調に推移しましたが、東アジア・アセアンでは中国経済の減速の影響等により伸び悩みました。また、日本法人においても、物流需要の落ち込みが続くなど厳しい事業環境で推移しました。

そうした中で、今後の成長が見込まれる東アジア・アセアン地域での事業拡大を図るため、インド西部のプーネに営業所を、カンボジアのプノンペンに駐在員事務所をそれぞれ開設しました。また、高品質なロジスティクスサービスの展開を目指して、インドネシアで物流倉庫の営業を開始したほか、シンガポールにおいても物流倉庫の建設を推進しました。

しかしながら、日本法人における減収の影響等により、営業収益は前期に比べ27億60百万円（△7.0%）減少し、366億58百万円となり、営業利益は前期に比べ12億65百万円（△41.4%）減少し、17億88百万円となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、訪日外国人旅行客の増加と堅調な国内需要を背景として、宿泊部門やレストラン部門を中心に好調に推移しました。

また、お客様の多様なニーズに応えるため、ホテル阪神等において、ツインタイプの客室を増やしました。さらに、競争力強化のため、京都新阪急ホテルにおいて、京都の魅力をテーマに和のテイストを取り入れた客室改装を行ったほか、第一ホテルアネックス「ラ・パラナンツァ」、大阪新阪急ホテル「グランド白楽天」・「レインボー」、ホテル阪神「ネン」、ザ・リッツ・カールトン大阪「花筐（はながたみ）」等の各レストランや、吉祥寺第一ホテル等の宴会場のリニューアルを順次実施しました。

このほか、阪急電鉄が梅田OSビルを取得したことを機に、新たに梅田OSホテルの運営を引き継ぎ、平成28年2月に同ホテルをリニューアルオープンしました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ50億10百万円（7.9%）増加し、680億42百万円となり、営業利益は前期に比べ20億82百万円（171.2%）増加し、32億98百万円となりました。

<その他>

建設業等その他の事業につきましては、営業収益は前期に比べ28億19百万円（△6.8%）減少し、388億59百万円となり、営業利益は前期に比べ64百万円（△6.3%）減少し、9億67百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の予想につきましては、国際輸送事業の輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更すること等により、営業収益は大きく増加するものの、不動産事業において当期に施設用地の売却があった影響に加え、都市交通事業において減価償却費が増加することや、歌劇事業において東京宝塚劇場の舞台設備更新工事に伴う公演回数の減少を見込むこと等から、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ減益となる見込みです。

平成29年3月期の通期連結業績予想

	今回発表予想	対平成28年3月期実績比較	
		増減額	増減率
営業収益	7,600億円	+526億円	—
営業利益	950億円	△153億円	△13.9%
経常利益	890億円	△155億円	△14.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	600億円	△100億円	△14.3%

※ 平成29年3月期より国際輸送事業の営業収益の計上方法を変更することから、営業収益の対平成28年3月期実績比較の増減率は記載していません。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したものの、販売土地及び建物や投資有価証券が増加したこと等により2兆2,821億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億42百万円増加しました。

負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆5,579億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ422億13百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により7,242億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ447億55百万円増加し、自己資本比率は31.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億34百万円減少し、当連結会計年度末には223億63百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益960億87百万円、減価償却費537億1百万円、法人税等の支払額296億56百万円等により、1,248億38百万円の収入（前年度比5.3%減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出926億86百万円、投資有価証券の取得による支出142億28百万円、工事負担金等受入による収入206億23百万円等により、788億43百万円の支出（前年度比50.1%増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減323億68百万円、配当金の支払額82億27百万円、自己株式の取得による支出37億79百万円等により、472億78百万円の支出（前年度比42.2%減）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	22.6	24.5	26.3	29.1	31.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	31.5	31.0	41.1	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.5	8.8	7.0	7.2	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	6.7	8.8	9.2	9.9

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な成長に向けて新たな経営のステージに移行する中で、業績が安定的に推移していること、また財務体質の改善が着実に進捗していることを踏まえ、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、平成27年度利益の配分から1株当たりの配当金を7円に引き上げています。同時に、総還元性向（親会社株主に帰属する当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）25%を株主還元の指標と位置づけ、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組んでいくこととしています。

（ご参考）総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向 (\%)} = \frac{(\text{n 年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1 年度の自己株式取得額})}{\text{n 年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

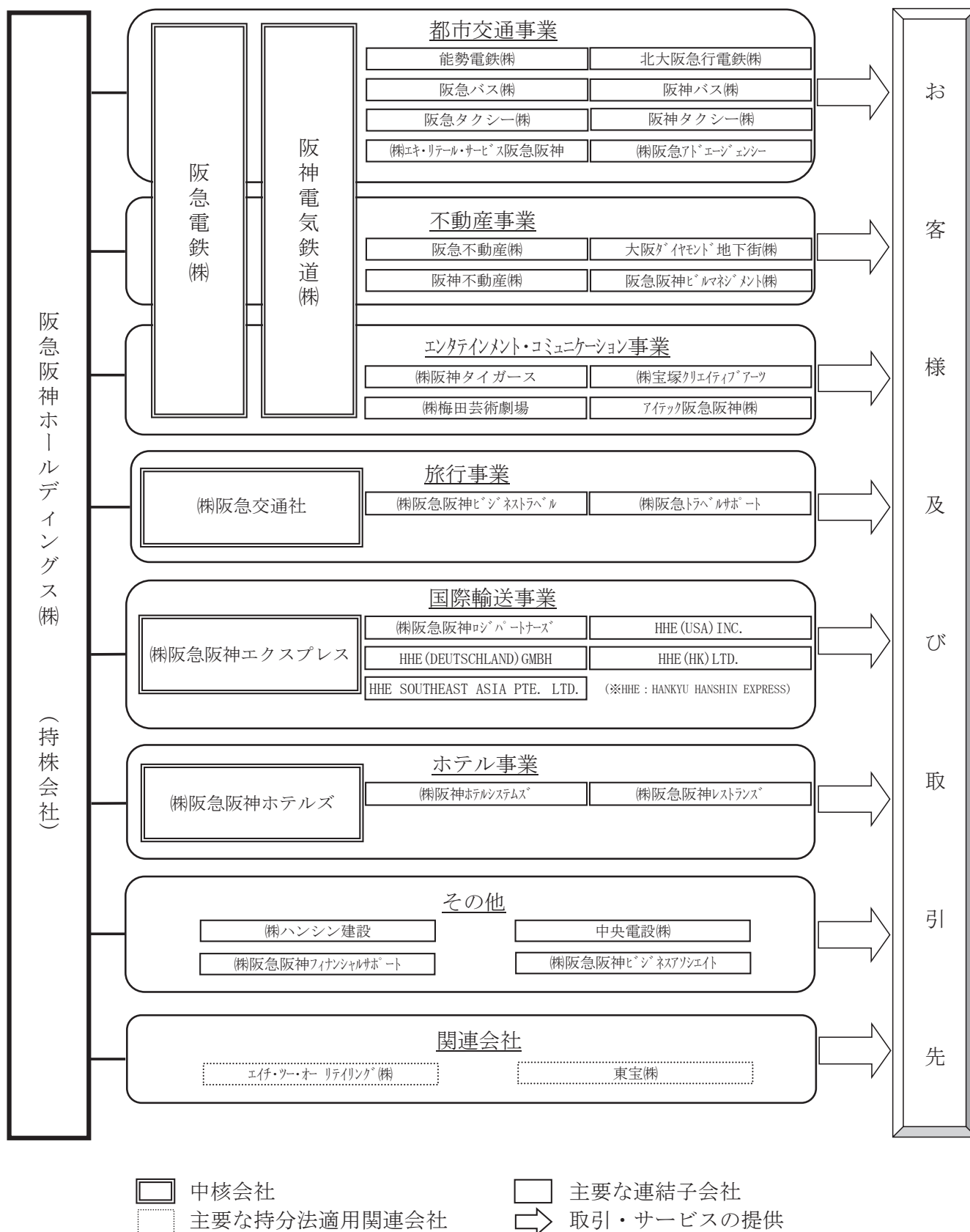
※ 上記算出方法に基づく場合、平成27年度利益配分に関する自己株式の取得は、平成28年度に実施することとなりますが、平成27年度中に、平成28年度に取得する予定の自己株式の一部を先行して取得しています。

上記の考え方にに基づき、次期の年間配当金につきましては、平成28年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であることから、1株当たり35円（中間配当金17.5円、期末配当金17.5円）を予定しています。

なお、内部留保資金の使途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団の状況について、事業系統図で示すと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行、国際輸送及びホテルの6つの事業を主要な事業領域と位置付け、グループ経営機能を担う当社（純粋持株会社）の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス及び(株)阪急阪神ホテルズの5社を中核会社として、グループ全体の有機的な成長を目指しています。

当社グループは、鉄道事業をベースに住宅・商業施設等の開発から阪神タイガースや宝塚歌劇など魅力溢れるエンタテインメントの提供に至るまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供することにより、沿線をはじめ良質な「まちづくり」に貢献するとともに、社会に新風を吹き込み、100年以上の長い歴史の中で数々の足跡を残してきました。そして、これらの活動等を通じて、暮らしを支える「安心や快適」、暮らしを彩る「夢や感動」を絶えずお客様にお届けしてきました。今後も、グループの全役員・従業員が、お客様の日々の暮らしに関わるビジネスに携わることに強い使命感と誇りを持ち、そうした思いを共有し、一丸となって業務にあたっていく上での指針として、以下のとおり「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を制定しています。

阪急阪神ホールディングス グループ経営理念

使命 (私たちは何のために集い、何をめざすのか)

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観 (私たちは何を大切に考えるのか)

<u>お客様原点</u>	すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
<u>誠実</u>	誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
<u>先見性・創造性</u>	時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
<u>人の尊重</u>	事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

今後も多くのお客様をはじめとする皆様からご支持いただける企業グループとなるよう、グループの全社が、この共通の経営理念の下で力を合わせ、取り組んでいきます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社では、グループの存立基盤・原点であるグループ経営理念に掲げる「使命」「価値観」に依りつつ、「お客様」や「地域社会」など多様なステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、中長期的な視点に立って企業価値の向上を図っていくことを目指し、平成30年度までを計画期間とする中期経営計画を平成26年5月15日に公表しました。

本計画については、毎年、事業環境の変化等を踏まえて見直し（ローリング）を行うこととしており、前回（平成27年5月15日公表）の平成27年度計画では、営業利益を920億円と見込み、有利子負債残高を9,500億円まで削減を図る想定とし、有利子負債/EBITDA倍率は6.3倍まで改善する計画としました。また、平成30年度までの計画期間中にあって目標とする経営指標として、営業利益800億円水準と親会社株主に帰属する当期純利益400億円水準を維持するとともに、有利子負債残高を9,000億円未満へ圧縮を図ることとしました。

平成27年度実績は、営業利益については、ホテル事業において宿泊部門を中心に好調に推移したことや、都市交通事業において鉄道運輸収入が堅調に推移したことに加えて、動力費や減価償却費が減少したこと等により、前回計画（920億円）を大幅に上回る1,103億円となりました。有利子負債残高についても、営業キャッシュ・フローの伸長等により、平成27年度末には前年度末に比べ393億円減少し9,166億円（前回計画比△334億円）となりました。この結果、有利子負債/EBITDA倍率は5.5倍となり、引き続き着実に財務体質の改善を図ることができました。

なお、前回計画で示した通り、平成30年度までの期間を「中長期的な成長に向けた基盤整備の時期」と位置付けており、引き続き以下の事業戦略及び財務方針に基づきながら、グループ一体となって更なる企業価値の向上を目指しています。

事業戦略①：梅田地区をはじめとする沿線の価値向上

当社グループの最大の経営基盤である沿線価値をさらに向上させ、末永く住み続けたい、何度も訪れたいと思われる魅力ある沿線づくり・まちづくりに取り組んでいきます。

当社グループの最重要拠点である梅田地区においては、平成26年10月に「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」に着手しており、平成34年の竣工に向けて建替計画を着実に推進していきます。また、既存施設のリニューアル等ハード面の取組みだけでなく、新産業創出に向けた機能拡充、エリアマネジメントの推進、都市プロモーション等のソフト面での取組みにも注力し、梅田地区の更なる魅力向上と活性化を図り、時代に合わせたまちづくりを行っていきます。

その他の阪急・阪神沿線においても、主要拠点の活性化、既存沿線施設の計画的なリニューアルを実施するとともに、子育て世代の仕事と育児の両立を支援する民間学童保育「アフタースクール Kippo」や、高齢者が元気に暮らせる環境づくりのためのシニアライフ総合サポート事業を展開するなど、沿線価値向上のための新たな取組みを行うことで、沿線エリアの魅力向上に繋げていきます。さらに、沿線自治体との新たな協働事業として、阪神電気鉄道(株)が展開する「登下校 ミマモルメ」の仕組みを活用し、子どもや認知症高齢者の位置情報を、家族ら保護者に通知するサービス「伊丹市安全・安心見守りネットワーク事業」に取り組んでいます。

都市交通事業では、社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスを提供するとともに、駅設備や交通ネットワークの充実による公共交通機関の利用促進に取り組み、鉄道を中心とした総合交通サービスの充実を通じて、お客様の利便性の向上に努め、より安全・安心・快適な魅力ある沿線づくりを進めていきます。

また、当社グループ独自のコンテンツである「阪神タイガース・阪神甲子園球場」、「宝塚歌劇」はともに関西圏のみならず全国で多数の熱心なファンの方々のご支持をいただいておりますが、今後も質の高いパフォーマンスを追求し、お客様に「夢」と「感動」をお届けすることで、ブランド価値の最大化に努めます。

事業戦略②：中長期的な成長に向けた新たなマーケット（首都圏・海外等）の開拓

日本全国で少子高齢化が進む中、中長期的な時間軸でみると、沿線人口の減少や関西経済の縮小という状況も想定されますが、そのような厳しい経営環境においても、将来にわたって持続的成長を実現していくため、阪急・阪神沿線以外における事業の強化に向けた取組みを進めていきます。

首都圏については、不動産分譲事業では、市場動向等を踏まえつつ、積極的に事業機会の獲得に取り組んでいくとともに、不動産賃貸事業では、中長期的な賃貸収入の増加を目指し、優良な物件取得等の各種施策を検討していきます。そのほか、旅行事業では、クロスメディア戦略を推進し認知度の向上に努め、首都圏での事業強化を目指します。また、宿泊主体型ホテル「レム (remm)」や情報サービス事業の分野においても、首都圏での事業基盤を確立していきます。

海外については、国際輸送事業では、アジアを軸としたグローバルネットワークをさらに拡充するとともに、お客様にとって付加価値の高い総合ロジスティクスサービスを提供しつつ事業規模の拡大を図っていきますが、その一つの手段として、アセアン地域での物流倉庫の開発に取り組んでおり、平成28年3月にはインドネシアで営業を開始したほか、シンガポールにおいても当社グループで最大規模となる物流倉庫の建設を進めています。

首都圏及び海外での事業拡大、競争力の強化については、中長期的な視点で着実に取組みを行っていきませんが、この実現に向けてM&Aの実施も視野に入れながら、検討を進めていきます。

事業戦略	主な取組み
戦略①：梅田地区をはじめとする沿線の価値向上	・梅田1丁目1番地計画（阪神梅田駅改良含む）
	・海老江1丁目開発計画
	・神戸阪急ビル東館建替え及び西館リニューアル計画 （阪急神戸三宮駅改良含む）
	・梅田OSビル・大阪日興ビルの取得（将来の一体開発を検討）
	・北大阪急行線の延伸整備
	・尼崎市営バス事業の譲受
	・駅ナカにおける交通広告事業と流通事業の一体化
	・地域BWA（地域限定の高速無線データ通信システム）事業
戦略②：中長期的な成長に向けた新たなマーケット（首都圏・海外）の開拓	・沿線価値の創造に向けた新たな取組み （アフタースクール・シニアライフ総合サポート事業への参入等）
	・四谷駅前地区第一種市街地再開発事業への参画
	・レム六本木計画
	・インドネシア及びシンガポール倉庫開発

（ _____ は前回計画より追加した主な取組み）

これら二つの事業戦略とあわせて、既存の事業基盤を活かして新たな需要を獲得していくことも事業戦略の一つとして位置付けています。具体的には、拡大するインバウンド需要の取込み強化を目的として、海外における当社グループの認知度向上のためのプロモーション強化、阪急ツーリストパス、阪神ツーリストパス等のインバウンド向け商品の開発・提供や沿線のグループ施設の利用促進をグループ一丸となって図るとともに、並行してハード・ソフト両面での受入体制の整備を進めていきます。

また、当社グループとエイチ・ツー・オー リテイリンググループでは、平成28年4月より、両グループが提供するカード共通の関西エリアポイント「Sポイント」サービスを開始しました。まずは、両グループのポイントとしてサービスを開始した後、徐々に両グループ以外にも加盟店のネットワークを広げていき、関西のエリアポイントとして関西にお住まいの方々にとって最も「たまりやすく」、「使いやすい」ポイントへと育てていきます。

財務方針：資金配分の考え方

財務面では、平成 30 年度までの計画期間においては、「将来を見据えた投資」を中心に、「財務体質の継続的な強化」及び「株主還元」にバランスよく、かつ柔軟にキャッシュ・フローを配分していきます。

「将来を見据えた投資」については、優先的に資金を配分することとし、上記の事業戦略①②を中心に平成 27～30 年度の 4 ヶ年で、設備投資・投融資等に 3,500 億円程度を見込んでいます（前回計画比+100 億円）。このうち、大規模開発投資・新たなマーケットの開拓のための投資には、神戸阪急ビル東館建替え及び西館リニューアル計画など具体化しつつある取組みの状況を踏まえ、前回計画と概ね同水準の 1,300 億円程度を見込んでいます。なお、既存インフラの維持更新投資（鉄道の安全投資や不動産賃貸事業にかかるリニューアル等のための投資）には、当社グループの事業基盤の維持や社会的要請への対応という観点から前回計画を超える金額の配分を想定しています。

「財務体質の継続的な強化」については、金利上昇リスクへの対応や中長期的な投資余力の確保のために、有利子負債絶対額の削減を引き続き進めるべく、一定のキャッシュ・フローを充当していきます。

「株主還元」については、本資料 6 ページで説明の通り、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、平成 27 年度利益の配分から 1 株当たりの配当金を 7 円（※）に引き上げています。同時に、総還元性向（親会社株主に帰属する当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）25%を株主還元の指標と位置付け、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組んでいくこととしています。

（※）平成 28 年 8 月 1 日を効力発生日とする株式併合（普通株式 5 株を 1 株に併合）の実施後においては、1 株当たり 35 円の配当を予定しています。

さらに、当社グループでは、平成 21 年 4 月より、社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」を推進しています。これは「未来にわたり住みたいまち」づくりをコンセプトとし、「環境づくり」「人づくり」の 2 つの重点領域を設けて継続的に取り組んでいくものです。

このほか、環境に配慮した事業活動の推進、ガバナンス体制の一層の強化、コンプライアンスの重視、リスクマネジメントの徹底等についても引き続きグループを挙げて取り組み、企業の社会的責任を果たしていきます。

経営指標について

平成 28 年度は、不動産事業において当期に施設用地の売却があった影響に加え、都市交通事業において減価償却費が増加することや、歌劇事業において東京宝塚劇場の舞台設備更新工事に伴う公演回数の減少を見込むこと等から、平成 27 年度から減益となる営業利益 950 億円を見込んでいます。平成 29 年度以降については、引き続き中長期的な成長に向けた基盤整備のための取組みを行いながら、利益面については、営業利益 900 億円水準を維持していくとともに、親会社株主に帰属する当期純利益については安定的に 500 億円水準を維持していきます。

また、有利子負債残高については、前述の事業戦略①②に基づく取組みを着実に推進しながら、平成 28 年度末は 9,300 億円と、当期末より若干増加となる見込みですが、平成 30 年度末までには確実に 8 千億円台への圧縮を図り、財務体質の強化にも努めていきます。

■ **経営指標の推移（実績及び計画値）**

（カッコ内は前回計画値）

	平成27年度実績	平成28年度計画
営業利益	1,103 億円 (920 億円)	950 億円
EBITDA	1,665 億円 (1,500 億円)	1,520 億円
有利子負債	9,166 億円 (9,500 億円)	9,300 億円
有利子負債/EBITDA 倍率	5.5 倍 (6.3 倍)	6.1 倍
D/E レシオ	1.3 倍 (1.4 倍)	1.2 倍
親会社株主に帰属する 当期純利益	700 億円 (520 億円)	600 億円
ROE	10.3% (7.8%)	8.0%

* EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

* D/E レシオ=有利子負債/自己資本

* 億円単位の記載金額は億円未満を四捨五入して表示（以下同様）

	平成 27 年度実績	平成 28 年度計画
設備投資	666 億円 (749 億円)	831 億円

平成 27~30 年度計画
4 カ年で投融资等も含めて 3,500 億円程度 (3,400 億円程度)

■ **目標とする経営指標（まとめ）**

<p>【収益性】 営業利益 900 億円水準と 親会社株主に帰属する当期純利益 500 億円 水準の維持</p> <p>営業利益水準：前回計画比+100 億円 親会社株主に帰属する当期純利益水準： 前回計画比+100 億円</p>	<p>中長期的な成長に向けた基盤整備の取組みに注力する中でも一定の営業利益水準を維持していく。また、大規模な特別損失発生のリスクが小さくなったことを踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益についても安定的な計上を見込む。</p>
<p>【資本効率】 ROE 6%以上</p>	<p>上述の安定的な親会社株主に帰属する当期純利益の計上や自己株式取得を通じて、安定的に 6%以上の維持を目指す。</p>
<p>【財務健全性】 有利子負債残高を平成30年度末までに確実に 8 千億円台へ圧縮</p>	<p>金利上昇リスクへの対応や中長期的な資金余力の確保のために、引き続き財務体質の強化を図っていく。</p>
<p>【中長期的に目指す財務健全性】 「有利子負債/EBITDA 倍率 5 倍台」 「D/E レシオ 1 倍程度」を維持</p>	<p>特定の年度に達成を目指すものではなく、「中長期的に維持・コントロールする財務規律（=目安）」としての位置付け</p>

【ご参考：セグメント別営業収益・営業利益】

(カッコ内は前回計画値)

		平成 27 年度実績	平成 28 年度計画
都市交通	営業収益	2,395 億円 (2,383 億円)	2,432 億円
	営業利益	413 億円 (347 億円)	398 億円
不動産	営業収益	2,209 億円 (2,258 億円)	2,236 億円
	営業利益	499 億円 (438 億円)	382 億円
エンタテインメント・コミュニケーション	営業収益	1,125 億円 (1,060 億円)	1,103 億円
	営業利益	153 億円 (115 億円)	126 億円
旅行	営業収益	305 億円 (323 億円)	320 億円
	営業利益	7 億円 (15 億円)	15 億円
国際輸送 (※)	営業収益	367 億円 (393 億円)	803 億円
	営業利益	18 億円 (24 億円)	22 億円
ホテル	営業収益	680 億円 (649 億円)	678 億円
	営業利益	33 億円 (14 億円)	35 億円

(※) 平成 28 年度より、輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更すること等により、国際輸送事業の営業収益は大きく増加しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,614	24,225
受取手形及び売掛金	80,673	73,141
販売土地及び建物	97,587	103,060
商品及び製品	2,300	2,605
仕掛品	4,440	4,656
原材料及び貯蔵品	4,321	4,466
繰延税金資産	6,195	6,427
その他	33,347	37,188
貸倒引当金	△291	△234
流動資産合計	254,188	255,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	580,155	572,227
機械装置及び運搬具（純額）	49,576	53,529
土地	919,147	931,355
建設仮勘定	119,077	120,589
その他（純額）	18,806	19,369
有形固定資産合計	1,686,763	1,697,070
無形固定資産		
のれん	30,845	23,295
その他	16,720	17,211
無形固定資産合計	47,565	40,507
投資その他の資産		
投資有価証券	244,626	248,097
繰延税金資産	4,245	4,323
退職給付に係る資産	8,709	5,947
その他	33,871	31,046
貸倒引当金	△332	△347
投資その他の資産合計	291,120	289,066
固定資産合計	2,025,449	2,026,644
資産合計	2,279,638	2,282,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,429	37,480
未払費用	18,938	18,199
短期借入金	239,566	205,909
1年内償還予定の社債	—	30,000
リース債務	1,831	1,794
未払法人税等	15,220	6,188
賞与引当金	4,148	4,638
その他	149,639	151,924
流動負債合計	471,774	456,134
固定負債		
長期借入金	594,047	589,100
社債	112,000	82,000
リース債務	8,382	7,765
繰延税金負債	189,698	189,812
再評価に係る繰延税金負債	5,277	5,152
退職給付に係る負債	56,950	61,839
長期前受工事負担金	44,941	54,614
その他	117,082	111,521
固定負債合計	1,128,381	1,101,807
負債合計	1,600,155	1,557,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	145,974
利益剰余金	389,511	449,535
自己株式	△4,534	△8,289
株主資本合計	634,479	686,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,052	17,684
繰延ヘッジ損益	△143	△896
土地再評価差額金	5,417	5,598
為替換算調整勘定	1,756	1,072
退職給付に係る調整累計額	3,033	△2,818
その他の包括利益累計額合計	28,116	20,639
新株予約権	318	424
非支配株主持分	16,566	16,478
純資産合計	679,482	724,237
負債純資産合計	2,279,638	2,282,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	685,906	707,359
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	562,762	566,079
販売費及び一般管理費	29,116	30,987
営業費合計	591,879	597,066
営業利益	94,026	110,293
営業外収益		
受取利息	124	106
受取配当金	1,399	1,017
持分法による投資利益	4,543	5,748
雑収入	2,358	2,285
営業外収益合計	8,425	9,158
営業外費用		
支払利息	14,013	12,506
雑支出	2,848	2,465
営業外費用合計	16,862	14,972
経常利益	85,590	104,479
特別利益		
工事負担金等受入額	4,557	37,820
その他	4,692	982
特別利益合計	9,249	38,802
特別損失		
固定資産圧縮損	4,408	37,818
投資有価証券評価損	12	4,979
その他	12,798	4,397
特別損失合計	17,219	47,194
税金等調整前当期純利益	77,620	96,087
法人税、住民税及び事業税	25,095	20,495
法人税等調整額	△3,246	4,043
法人税等合計	21,848	24,538
当期純利益	55,772	71,549
非支配株主に帰属する当期純利益	1,570	1,577
親会社株主に帰属する当期純利益	54,201	69,971

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	55,772	71,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,920	598
繰延ヘッジ損益	△627	△786
土地再評価差額金	279	124
為替換算調整勘定	1,564	△855
退職給付に係る調整額	4,594	△6,336
持分法適用会社に対する持分相当額	3,531	△451
その他の包括利益合計	15,262	△7,706
包括利益	71,034	63,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,299	62,494
非支配株主に係る包括利益	1,735	1,348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	150,027	344,020	△4,553	588,969
会計方針の変更による 累積的影響額			△398		△398
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	150,027	343,622	△4,553	588,570
当期変動額					
剰余金の配当			△8,229		△8,229
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,201		54,201
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		0		2	2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			△83		△83
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				186	186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	45,889	19	45,908
当期末残高	99,474	150,027	389,511	△4,534	634,479

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	8,885	480	5,060	366	△1,712	13,081	208	15,338	617,598
会計方針の変更による 累積的影響額						—		△30	△429
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,885	480	5,060	366	△1,712	13,081	208	15,307	617,168
当期変動額									
剰余金の配当									△8,229
親会社株主に帰属する 当期純利益									54,201
土地再評価差額金の取崩									0
自己株式の取得									△169
自己株式の処分									2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									—
連結範囲の変動									△83
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減									186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,166	△624	357	1,389	4,745	15,035	109	1,259	16,404
当期変動額合計	9,166	△624	357	1,389	4,745	15,035	109	1,259	62,313
当期末残高	18,052	△143	5,417	1,756	3,033	28,116	318	16,566	679,482

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	150,027	389,511	△4,534	634,479
会計方針の変更による 累積的影響額		△4,500	△527		△5,027
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	145,527	388,984	△4,534	629,452
当期変動額					
剰余金の配当			△8,227		△8,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,971		69,971
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△3,779	△3,779
自己株式の処分		△0	△0	24	23
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		447			447
連結範囲の変動			△1,192		△1,192
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	447	60,550	△3,755	57,242
当期末残高	99,474	145,974	449,535	△8,289	686,695

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	18,052	△143	5,417	1,756	3,033	28,116	318	16,566	679,482
会計方針の変更による 累積的影響額						—			△5,027
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,052	△143	5,417	1,756	3,033	28,116	318	16,566	674,454
当期変動額									
剰余金の配当									△8,227
親会社株主に帰属する 当期純利益									69,971
土地再評価差額金の取崩									0
自己株式の取得									△3,779
自己株式の処分									23
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									447
連結範囲の変動									△1,192
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減									—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△368	△752	180	△684	△5,851	△7,476	105	△88	△7,459
当期変動額合計	△368	△752	180	△684	△5,851	△7,476	105	△88	49,783
当期末残高	17,684	△896	5,598	1,072	△2,818	20,639	424	16,478	724,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,620	96,087
減価償却費	53,143	53,701
のれん償却額	2,929	2,471
持分法による投資損益(△は益)	△4,543	△5,748
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,485	△2,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△137	△42
受取利息及び受取配当金	△1,523	△1,124
支払利息	14,013	12,506
固定資産圧縮損	4,408	37,818
工事負担金等受入額	△4,557	△37,820
投資有価証券評価損益(△は益)	12	4,979
売上債権の増減額(△は増加)	△216	6,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,362	△1,174
仕入債務の増減額(△は減少)	△48	△5,028
その他	9,227	3,252
小計	154,204	163,930
利息及び配当金の受取額	2,876	3,156
利息の支払額	△14,363	△12,591
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,836	△29,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,881	124,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△86,970	△92,686
固定資産の売却による収入	5,588	5,064
投資有価証券の取得による支出	△10,353	△14,228
投資有価証券の売却による収入	19,747	618
工事負担金等受入による収入	21,098	20,623
その他	△1,640	1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,529	△78,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,363	△21,628
長期借入れによる収入	90,100	65,830
長期借入金の返済による支出	△153,170	△76,570
社債の発行による収入	9,930	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△169	△3,779
配当金の支払額	△8,229	△8,227
非支配株主への配当金の支払額	△485	△331
その他	△2,085	△2,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,746	△47,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,270	△694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,125	△1,978
現金及び現金同等物の期首残高	24,497	23,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	844
現金及び現金同等物の期末残高	23,497	22,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 93社

主要な連結子会社の名称

阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)、(株)阪神タイガース、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズ

なお、当連結会計年度より、HANKYU HANSHIN EXPRESS SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.については、会社設立したことにより、(株)阪急スタイルレーベルズ他1社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度において、京栄興産(株)については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な会社の名称

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地

なお、後述の「会計方針の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成27年6月17日提出)における記載から重要な変更がないため、上記以外の事項は開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん5,027百万円及び資本剰余金4,500百万円が減少するとともに、利益剰余金が527百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ439百万円増加し、税金等調整前当期純利益は8百万円減少しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は4,500百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は527百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズの5社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」、「ホテル」の6つの事業領域をコア事業と位置付け、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	: スポーツ事業、ステージ事業、 コミュニケーションメディアその他事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、最近の有価証券報告書（平成27年6月17日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一の方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への営業収益	228,306	189,680	104,768	31,936	39,411	62,344	656,449	28,976	685,425	480	685,906
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,112	16,763	7,864	28	7	687	30,463	12,701	43,165	△43,165	—
合計	233,419	206,444	112,632	31,965	39,419	63,031	686,912	41,678	728,591	△42,684	685,906
セグメント利益又は損失(△)	38,553	37,173	14,993	1,227	3,053	1,216	96,217	1,032	97,250	△3,223	94,026
セグメント資産	778,565	993,303	143,239	68,037	45,828	82,199	2,111,174	43,769	2,154,943	124,694	2,279,638
その他の項目											
減価償却費	25,433	17,218	7,010	809	738	2,035	53,247	479	53,726	△582	53,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,072	25,828	6,092	660	476	1,497	66,627	960	67,587	527	68,115

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,666百万円（主に平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額）です。

セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高30,205百万円（主に平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれん）のほか、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	234,410	203,413	105,351	30,492	36,650	67,304	677,622	29,209	706,831	527	707,359
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,133	17,509	7,138	9	8	737	30,538	9,649	40,188	△40,188	—
合計	239,544	220,923	112,490	30,502	36,658	68,042	708,160	38,859	747,019	△39,660	707,359
セグメント利益 又は損失 (△)	41,270	49,851	15,301	680	1,788	3,298	112,191	967	113,159	△2,866	110,293
セグメント資産	794,261	1,022,570	142,705	65,239	39,899	82,754	2,147,431	35,849	2,183,280	98,899	2,282,180
その他の項目											
減価償却費	25,691	17,916	6,656	773	730	1,838	53,607	537	54,144	△443	53,701
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	27,977	28,287	5,919	507	1,049	2,233	65,974	717	66,691	△52	66,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,238百万円（主に平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額）です。
セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高22,939百万円（主に平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれん）のほか、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	525.56	563.19
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	679,482	724,237
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,885	16,902
(うち新株予約権) (百万円)	(318)	(424)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(16,566)	(16,478)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	662,596	707,334
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,271,406	1,271,406
普通株式の自己株式数 (千株)	5,573	10,376
連結子会社・持分法適用関連会社保有の普通株式の数 (千株)	5,089	5,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,260,743	1,255,940

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	42.98	55.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	54,201	69,971
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	54,201	69,971
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,261,127	1,259,005
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	42.95	55.53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△7	△11
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(△7)	(△11)
普通株式増加数 (千株)	634	772
(うち新株予約権) (千株)	(634)	(772)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 900万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合0.71%）
- ③ 株式の取得価額の総額 51億円（上限）
- ④ 取得期間 平成28年5月16日～平成28年6月30日

2 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月14日開催予定の当社第178回定時株主総会に単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議しました。

(1) 単元株式数の変更

① 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。

② 変更の内容

平成28年8月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(ご参考)

平成28年7月27日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

(2) 株式併合

① 株式併合を行う理由

上記「(1) 単元株式数の変更」のとおり、単元株式数を1,000株から100株にするにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を行います。

② 併合の内容

- a 併合する株式の種類 普通株式
- b 併合の方法・比率 平成28年8月1日をもって、同年7月31日現在の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合します。

③ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	1,271,406,928株
併合により減少する株式数	1,017,125,543株
併合後の発行済株式総数	254,281,385株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いします。

(3) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成28年5月13日
定時株主総会決議日	平成28年6月14日 (予定)
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成28年8月 1日 (予定)

(ご参考) 上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成28年8月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成28年7月27日となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,627.80	2,815.96
1株当たり当期純利益 (円)	214.89	277.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	214.76	277.67